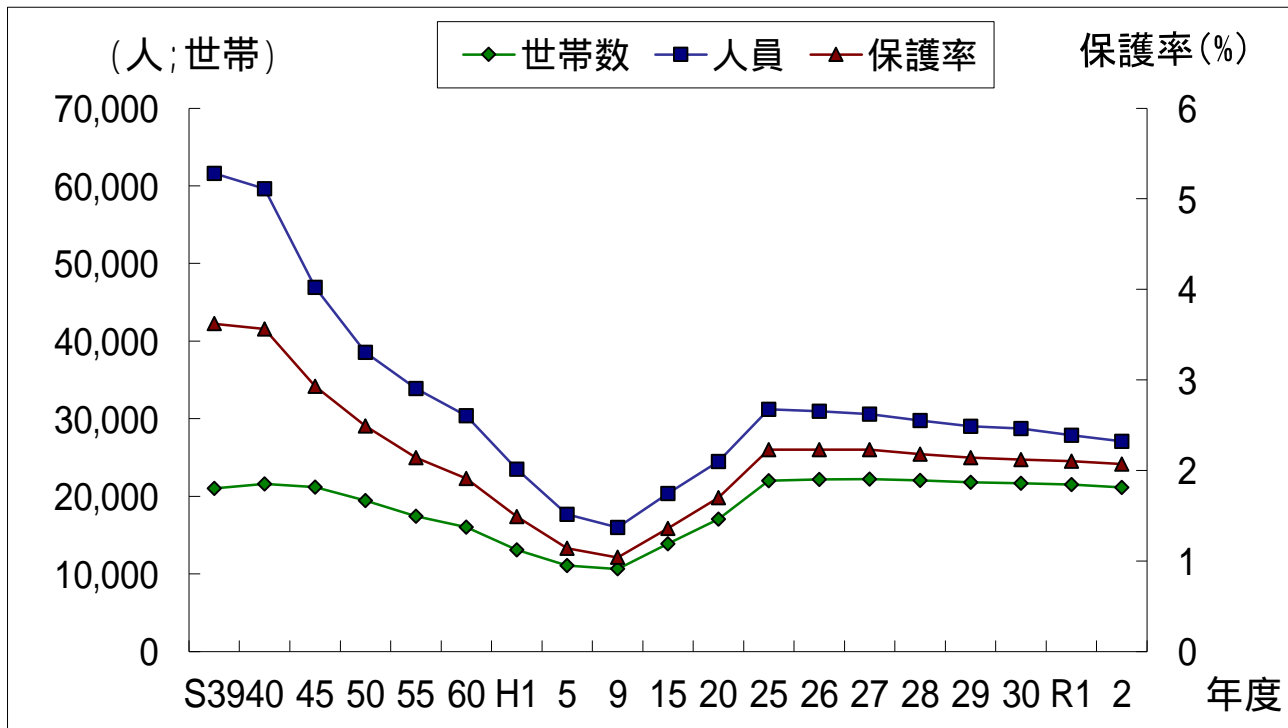


生活保護の概況

保護状況の推移



令和2年度の長崎県内の生活保護法における保護状況は、被保護世帯21,148世帯、被保護人員27,075人、保護率2.07%となっている。

世帯類型別では、高齢者世帯11,615世帯(55.2%)、障害者世帯2,196世帯(10.4%)、傷病者世帯2,977世帯(14.1%)、母子世帯958世帯(4.6%)、その他の世帯3,297世帯(15.7%)となっており、高齢者世帯が過半数を占めている。

保護の推移は、昭和39年度(被保護世帯21,024世帯、被保護人員61,612人、保護率3.62%)をピークに年々減少傾向をたどっていたが、平成9年度の1.04%を底として増加傾向に転じ、2.23%まで上昇(～27年度)。平成28年度から再度、減少傾向に転じている。

また、本県の保護率2.05%(令和3年10月現在)は、全国平均1.63%(令和3年10月現在)を大きく上回り全国8番目(令和3年10月現在)で、雇用環境の厳しい離島地区(令和3年10月現在2.44%)のほか、長崎市や佐世保市など都市部でも高くなっている。(令和3年10月現在 長崎市2.96% 佐世保市2.07%)

(県福祉保健課)

104 生活保護法による保護状況（月平均）

単位：世帯、人、千円

年 度	被保護世帯および人員		保 護 費 総 額	扶 助 人 員	
	世 帯 数	人 員		生 活 扶 助	住 宅 扶 助
平成 28 年度	22,031	29,752	3,871,129	25,761	22,726
29	21,813	29,001	3,763,196	25,316	22,164
30	21,667	28,378	3,728,284	24,783	21,670
令和 元 年度	21,507	27,851	3,693,559	24,273	21,246
2	21,146	27,073	3,535,621	23,443	20,723

年 度	扶 助 人 員						1 人 1 か 月 当 たり 生 活 扶 助 費 (円)
	教 育 扶 助	介 護 扶 助	医 療 扶 助	出 産 扶 助	生 業 扶 助	葬 祭 扶 助	
平成 28 年度	1,902	4,214	24,087	1	844	29	44,313
29	1,717	4,447	23,515	1	770	32	42,897
30	1,574	4,679	23,162	0	689	27	41,465
令和 元 年度	1,462	4,759	23,017	0	629	30	40,900
2	1,373	4,728	22,359	1	557	28	40,700

資料 県福祉保健課調

105 被爆者健康手帳所持者数

単位：人

年 度	総 数	法 第 1 条 1 号 該 当	法 第 1 条 2 号 該 当	法 第 1 条 3 号 該 当	法 第 1 条 4 号 該 当
平成 28 年度	42,970	29,661	6,391	5,377	1,541
29	40,449	27,967	5,879	5,086	1,517
30	38,025	26,348	5,386	4,793	1,498
令和 元 年度	35,597	24,668	4,940	4,510	1,479
2	33,243	23,038	4,513	4,233	1,459

注) 1.長崎市を含む各年度末現在の所持者数である。

2.原子爆弾被爆者の援護に関する法律

第1条1号... 原爆投下当時定められた地域内において直接被爆した者。

2号... 原爆投下後2週間以内の日に爆心地から約2キロメートル以内の地域に立ち入った者。

3号... 原爆投下当時又はその後身体に原爆放射能の影響を受けるような事情下にあった者。

4号... 上記1、2、3号被爆者の胎児。

資料 県原爆被爆者援護課調

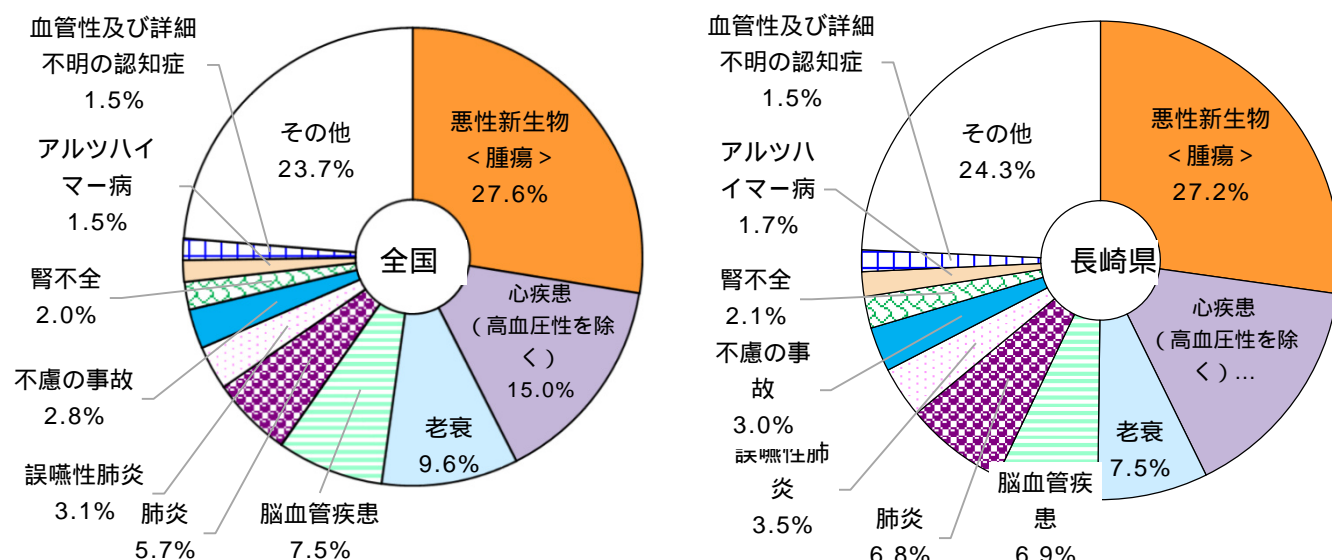
106 医療費支出別件数、給付状況（令和元年度）

単位：件、千円

管 掌 別	件 数	金 額
(1) 医療保険合計	15,442,899	254,612,417
健康保険	6,098,485	72,239,029
船員保険	126,553	1,882,936
共済組合	1,471,750	14,296,816
健保組合	1,607,613	17,214,380
国民健康保険	6,138,498	148,979,255
(2) 公費負担合計	2,331,425	35,396,743
自衛官等	43,834	531,612
生活保護	667,149	24,594,213
戦傷病者	-	-
更生医療	22,749	2,167,418
育成医療	1,497	11,927
精神通院医療	175,323	2,080,514
療養介護医療	664	64,231
療育給付	-	-
障害児入所医療等	310	33,626
認定医療	3,366	171,409
一般医療	49,233	1,365,648
措置患者	145	54,842
麻薬取締	-	-
母子保健	714	72,608
中国残留邦人等	2,004	52,159
結核医療	709	4,763
結核入院医療	51	3,364
一類感染症	-	-
新感染症	-	-
医療観察	231	278,190
肝炎等治療	3,261	56,402
老人被爆	-	-
特定疾患等	1,560	8,676
小児慢性	17,284	321,251
措置等医療	7,604	139,128
難病医療	75,171	1,270,627
特定B型肝炎	143	758
石綿救済	38	7,238
自治体医療	1,258,385	2,106,137
(3) 老人保健	2	5

資料 県社会保険診療報酬支払基金「基金年報」、県国保健康増進課「国民健康保険事業状況」

死因別死亡の概況



令和2年における本県の死亡数は、17646人で、前年より34人増加している。人口千人当たりの死亡率は13.5で、前年より0.1ポイント高くなっており、全国の死亡率11.1との比較では2.4ポイント高い（全国順位12位）。

また本県の死亡順位・死亡率（人口10万対）を主要死因別にみると、第1位 悪性新生物 腫瘍 368.7、第2位 心疾患（高血圧性を除く）209.8、第3位 老衰101.4、第4位 脳血管疾患93.6、第5位 肺炎92.6であり、対前年増減をみると、肺炎は1207人で前年より121人減少している。

なお、悪性新生物による死亡率は全国の306.6に比べて62.1ポイント高い（全国順位6位）。

また、全国の悪性新生物の死亡率（人口10万対）を部位別にみると、男では、気管、気管支及び肺88.7、胃46.3、大腸46.2の順に高く、女は大腸38、気管、気管支及び肺35.2、膵の順となっている。

107 病院の患者状況

単位：人、%、日

年次	1) 病床数	在院患者延数		新入院患者数		年間病床利用率	平均在院日数
		総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均		
平成 27 年	26,688	8,080,703	22,139	215,755	591		
28	26,537	8,049,711	21,994	219,997	601		
29	26,395	7,994,047	21,901	220,833	605		
30	29,576	7,882,407	21,236	221,882	605		
令和元年	25,977	7,750,962	21,236	220,957	605		

年次	退院患者数		外来患者延数		年間病床利用率	平均在院日数
	総数	1日当たり平均	総数	1日当たり平均		
平成 27 年	216,373	593	6,303,021	17,269	82.9	37.4
28	219,918	601	6,201,231	16,943	82.8	36.6
29	220,588	604	6,092,772	16,693	83.0	36.2
30	222,382	606	5,988,171	16,251	82.8	35.5
令和元年	221,077	606	5,931,491	16,251	81.7	35.1

資料 厚生労働省「病院報告」

108 医療施設数

(各年10月1日現在)

単位：院、所

区分	27 年	28 年	29 年	30 年	令和元年
病院	154	151	150	149	149
一般病院	126	123	122	121	121
精神科病院	28	28	28	28	28
結核療養所	-	-	-	-	-
伝染病院	-	-	-	-	-
一般診療所	1,400	1,389	1,380	1,383	1,371
歯科診療所	744	739	734	729	729

資料 厚生労働省「医療施設調査」

109 医療関係従事者および獣医師数

単位：人

区 分	22 年 末	24 年 末	26 年 末	28 年 末	30 年 末
医 師	4,039	4,049	4,170	4,218	4,108
歯 科 医 師	1,196	1,194	1,224	1,216	1,144
薬 剤 師	2,607	2,616	2,834	2,901	1,752
保 健 師	646	659	683	725	753
助 産 師	358	389	401	414	443
看 護 師	14,840	15,645	16,379	17,285	17,691
准 看 護 師	8,449	8,089	7,748	7,350	6,967
獣 医 師	474	484	490	484	485

注) 1. 「医療従事者」は各年調査で従業地による。

2. 保健師、助産師、看護師、准看護師は保健師助産師看護師法第33条関係による届出

3. 獣医師は獣医師法第22条関係による届出。(県外は届出のあった家畜保健衛生所の住所地でカウント)

資料 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」、農林水産省「獣医師の届出状況」

110 主要死因別死亡数

単位：人

死 因	平 成 28 年	29 年	30 年	令 和 元 年	2 年
全 死 因	17,071	17,515	17,714	17,612	17,646
悪 性 新 生 物	4,911	4,884	4,940	4,770	4,804
心 疾 患	2,570	2,704	2,789	2,662	2,734
脳 血 管 疾 患	1,350	1,333	1,241	1,292	1,220
肺 炎	1,669	1,518	1,362	1,328	1,207
不 慮 の 事 故	544	593	556	492	532
自 殺	203	214	207	189	183
高 血 圧 性 疾 患	108	121	97	105	119
肝 疾 患	182	217	185	192	196
腎 不 全	350	400	365	362	376

厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」

1 1 1 公害苦情の種類別新規受理件数

単位：件

年 度	総 数	典 型 7 公 害								そ の 他
		計	大 気 汚 染	水 質 汚 濁	土 壌 汚 染	騒 音	振 動	地 盤 沈 下	悪 臭	
平成 28 年度	950	574	167	114	1	142	7	-	143	376
29	953	625	203	134	2	130	7	1	148	328
30	976	646	213	123	1	160	6	-	143	330
令和 元 年度	859	519	172	81	4	135	7	1	119	340
2	974	615	232	97	3	143	7	-	133	359

注)「その他」は廃棄物投棄、日照権、電波障害、通風等からなっている。
資料 県民生活環境課調

1 1 2 感染症、食中毒の患者数

単位：人

区 分	平成 28 年	29 年	30 年	令和 元年	2 年
一 類 感 染 症	-	-	-	-	-
エボラ出血熱	-	-	-	-	-
クリミア・	-	-	-	-	-
コンゴ出血熱	-	-	-	-	-
ペ ス ト	-	-	-	-	-
マールブルグ病	-	-	-	-	-
ラ ッ サ 熱	-	-	-	-	-
二 類 感 染 症	218	227	222	174	163
急性灰白髄炎	-	-	-	-	-
ジフテリア	-	-	-	-	-
結 核	218	227	222	174	163
三 類 感 染 症	47	30	40	43	34
細菌性赤痢	-	-	1	-	-
パラチフス	-	-	1	-	-
腸チフス	-	-	-	-	-
コレラ	-	-	-	-	-
腸管出血性 大腸菌感染症	47(23)	30(22)	38(13)	43(7)	34(84)
梅 毒	12	14	42	40	22
食 中 毒	146	146	197	303	8

注) 1. ()は疑似症患者、または無症状病原体保有者の外数である。
2. 結核は歴年中の新患者数を示す。

資料 県生活衛生課、県医療政策課調

1 1 3 旅館、興行場等公衆衛生施設数

単位：所

区 分	平成 27 年度末		28 年度末	29 年度末	30 年度末	令和 元 年度末	
	1) 旅館	1,987		2,041	2,081	1,956	
興行場	63		62	61	61		61
公衆浴場	326		332	331	322		318
理容所	1,596		1,566	1,548	1,514		1,490
美容所	3,219		3,239	3,275	3,269		3,295
クリーニング所	1,480		1,443	1,307	1,239		1,102
火葬場	32		32	31	31		31
墓地	16,355		16,355	16,355	16,357		16,357
納骨堂	246		253	258	271		265

注)興行場は臨時を除く。クリーニング所は無店舗取次店を除く。

1)旅館業法上の旅館業とは、ホテル営業、旅館営業、簡易宿所営業及び下宿営業をいう。

資料 県生活衛生課「生活衛生課業務資料」

1 1 4 労働災害死傷者数

単位：人

年 次	総 数		製 造 業		鉱 業		建 設 業	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者
	平成 28 年	13	1,459	1	343	-	2	7
29	16	1,459	2	328	1	4	3	201
30	9	1,499	2	327	1	2	5	207
令和 元 年	9	1,580	2	353	1	7	4	205
2	13	1,717	5	344	-	5	4	224

資料 長崎労働局「労働災害発生状況」

115 雇用保険給付状況

単位：件、人、千円

年 度	一 般					日 雇	
	離職票 提出件数	受給資格 決定件数	初回 受給者数	1)受給者 実人員	支給金額	受給者 実人員	支給 金額
平成 28 年度	-	19,295	14,435	5,118	6,873,234	1	106
29	-	18,885	14,378	5,014	6,879,753	2	584
30	-	18,908	13,806	5,134	6,864,402	1	561
令和 元 年度	-	18,917	14,137	5,106	6,657,406	1	387
2	-	18,621	15,197	5,656	7,545,468	-	92

1) 受給者実人員月平均。

資料 厚生労働省「雇用保険事業年報」